

対モルディブ共和国 事業展開計画

2024年 4月 現在

基本方針 (大目標)	脆弱性に配慮した持続可能な経済成長への支援
---------------	-----------------------

重点分野 1 (中目標)	地域振興による強靱な経済・社会構造の構築													
開発課題 1-1 (小目標)  地域振興	【現状と課題】 モルディブは観光業を経済の基盤としており、観光業は外的要因（世界経済の動向、治安情勢、自然災害、感染症等）に大きく左右される脆弱な面を有することから、漁業、養殖業や農業等、開発ポテンシャルの高い他産業の育成を図ることで、外的要因の影響を受けにくい強靱な経済構造を築き、国際収支の改善等に繋げることが必要である。					【開発課題への対応方針】 地方における産業の多角化（地方住民島における漁業、農業、養鶏、養殖業等の促進、中小企業支援等）を通じた雇用の創出等を支援することで、住民島における若者の失業問題への対策に繋げ、強靱な社会構造の構築を図る。								
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考		
				2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度					
	地域振興プログラム	漁業・農業・地域開発分野の研修		課題別研修他	■	■	■	■				8,9,12,14		
		ブルーエコノミー推進に向けた持続的資源利用推進プロジェクト		技プロ	■	■	■					8,9,12,14		
		全国フェリー輸送システム強化		個別専門家		■	■	■	■	■	■	■	8,9,11	
		モルディブ海上輸送に係る情報収集・確認調査		基礎情報調査		■							8,9,11	
		観光セクター支援事業		有償		■						13.00百万ドル	8,9	海外投融資
		農業分野のJICA海外協力隊		JOCV	■	■							12	
		持続可能な農業経済開発計画(UN連携/UNDP実施)		無償	■	■						3.02	5,8,9	
産業育成分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力			草の根無償	■	■						0.14	8		

重点分野2 (中目標)	環境・気候変動対策・防災												
開開発課題2-1 (小目標) 環境・気候変動対策・防災	【現状と課題】 モルディブは大小約1,200の環礁島から構成される小島嶼国であり、気候変動による海面上昇、自然災害に対し脆弱である。気候変動は、生活環境への直接的影響のみならず、主要産業である観光や漁業への悪影響を及ぼすことが想定され、国家全体として多大な影響を受ける可能性がある。かかる背景のもと、気候変動への対応、再生可能エネルギー利用の促進などの環境・気候変動対策及び防災分野（特に地方における防災リスク管理等）において我が国の技術・知見をもって支援することは、SDGs達成への貢献の観点からも重要。					【開発課題への対応方針】 リゾート島や住民島における観光業の安定的発展に向けて、その貴重な資源であるサンゴ礁の劣化・減少や海洋ゴミを含む廃棄物管理等の海洋・環礁の環境保全は喫緊の課題であり、プラスチックごみを含む廃棄物処理分野での支援を行う。また、国民の環境に対する意識向上も必要とされることから環境教育の充実にも取り組む。加えて、国土の80%が海拔1m以下の低平かつ狭隘な島々から構成されるモルディブでは、洪水等の災害が多発しているところ、災害対応や防災分野における支援を強化することで強靱な社会の構築に寄与する。なお、事業の実施においては2022年末に採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」にも留意する。							
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
				2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度				
		地上デジタルテレビ放送網整備計画	無償								31.18	11,13	
		地上デジタルテレビ放送網運用能力向上プロジェクト	技プロ								3.50	11,13	
		環境・気候変動対策・防災分野の研修	課題別研修他									7,11,13	
		経済社会開発計画	無償								11.00	11,13	防災関連機材を調達するための資金の供与(2件)
		経済社会開発計画	無償								7.00	12,13	廃棄物処理対策機材を調達するための資金の供与(1件)
		気候変動に強靱で安全な島づくりプロジェクト	技プロ								4.90	11,13	
		気候変動に強靱で安全な島づくりプロジェクト(GCF受託事業)	マルチ								25.10百万ドル	11,13	緑の気候基金(GCF)受託事業
		マレ島におけるクリーンエネルギー促進計画フォローアップ協力	フォローアップ協力									7,13	
		モルディブ国高純度バイオディーゼル燃料製造にかかるニーズ確認調査	ニーズ確認調査									7,13	
		南西アジアにおける感染性廃棄物管理改善計画(UN連携/UNDP実施)	無償								5.63	3,9,13	
	廃棄物処理、防災分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								0.27	4,6,11,12,14		

重点分野3 (中目標)	ガバナンス能力の強化											
開発課題3-1 (小目標) ガバナンス強化	【現状と課題】 多額の対外債務を抱える中、政府の財政安定を図り、計画的に開発課題に取り組むことが求められている。また空港等での保安対策/テロ対策及び海上の治安対策は、主要産業である観光業と漁業を守り、地域の平和と安定を確保するためにも重要であり、そのために不可欠なガバナンス能力の底上げが重要な取組課題となっている。					【開発課題への対応方針】 モルディブ国政府の財政の安定化を図るため、債務処理の課題を含めて財政分野への技術支援を重視する。また、観光産業の保全と地域の安定にとって非常に重要な課題である治安の確保のため、空港等での保安対策及びテロ対策を支援するとともに、海上の治安対策（違法漁業、人身売買、違法薬物売買等の取締り）の強化に向け、沿岸警備隊・警察、地方行政、司法等の包括的なガバナンス能力の底上げを図る。						
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
		経済政策アドバイザー	個別専門家	2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度		8,17	
		経済社会開発計画	無償							25.06	3,16	海洋安全保障強化・治安対策機材を調達するための資金の供与(5件)
		海上保安能力向上計画	無償							2.60	14,16	
		ガバナンス能力強化分野の研修	課題別研修他								8,16	
		海上救助コーディネーションセンター能力強化計画(UN連携/UNODC実施)	無償							3.89	3,16	
		海上保安能力強化計画(UN連携/UNODC実施)	無償							3.47	3,14,16	
	南西アジアにおける感染症に対応するための国境管理能力向上計画(UN連携/IOCM実施)	無償							2.63	3,16		

その他

その他 個別の案件	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
			2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
	人材育成奨学計画	無償							4.77	4,7,8,9,13,16,17	
	教育分野等のJICA海外協力隊	JOCV								3,4,5	
	SDGsグローバルリーダー・コース	国別研修								4,13,16	
	経済社会開発計画	無償							10.00	3	保健・医療関連機材の供与(2件)
	教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.44	3,4,10	
	保健分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.46	1,3	

【凡例】 「協定」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「基礎情報調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「国別研修」(=課題別研修他) ( =課題別研修及び青年研修、長期研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(=第三国専門家)、「第三国研修」(=現地国内研修)、「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型、SATREPS))「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(=途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「ニーズ確認調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」)、「ビジネス化実証事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」)、「フォローアップ協力」(=フォローアップ事業)、「実線「——」」(=実施期間)、「破線「----」」(=実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs\\_pamphlet.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf)